

平成29年 12月の思いやり通信



エコライフ - 震災で注目が高まった「断熱性能の高い家」

- ・断熱性能の高い家ならば、無暖房でも部屋の温度を最低でも15～16度に保てます。
 - ・冬は夏に比べてなくなる人が多いことが、データでも明らかに。循環器系、呼吸器系、血管系、神経系のすべての死因で、冬場に死亡率が高くなる傾向。
 - ・11月から2月ごろにかけて家庭内の事故で亡くなる人が増加します。転倒、窒息、溺死などによって亡くなる人の数が冬には多くなります。
 - ・家庭内で起きる事故の死亡者数は年間13000人で、交通事故による死亡者数の約2.6倍。
 - ・「健康寿命」を考えるうえでも、冬の寒さへの対策は重要です。
 - ・高齢者にとって、“ヒートショック”は脅威です。冬に暖房の効いた部屋と、寒い廊下や浴室、トイレなどとの気温差は、15度以上になります。
 - ・夜中や早朝、布団の中と冷えた部屋の温度の差は20度近くに。
 - ・急激な気温差はヒートショックを引き起こし、脳卒中や心筋梗塞の原因にも。
 - ・室温を健康に害がない温度に保つことが必要です。
- (高垣吾朗氏著「夢を叶える家づくり」より引用・抜粋)





成長しながらCO₂抑制 世界、GDPあたり15年で2割減

米中大幅減、日本は停滞

- ・世界で国内総生産（GDP）1単位当たりの二酸化炭素（CO₂）排出量は、ここ15年間で約2割減少。再生可能エネルギー投資に加え、新興国で省エネ投資が拡大しています。
- ・再生エネの価格は低下傾向。2016年の省エネ技術への投資額は前年比9%増。電気自動車は38%増。
- ・最大排出国の中国は、発電部門を石炭から太陽光などに転換。100基単位の石炭火力発電所の閉鎖も検討。2016年の経済は前年比6.7%拡大し、排出量はほぼ同じです。
- ・世界2位の排出国、米国はシェールガス革命が起き、発電燃料として石炭からの転換が進みました。
- ・日本は2016年時点でGDPあたりのCO₂排出量は2.6トン。米中より2000年からの減少幅は小さくなっています。

※パリ協定 170カ国批准、米は離脱表明

- ・2020年以降の地球温暖化対策の国際枠組み。2016年11月に発効。
- ・パリ協定では、排出が急増する新興国の参加を促すために、削減目標を各国の実情に応じて自主的につくる方式を採用しました。
- ・パリ協定は、世界の気温上昇を産業革命前に比べて2度未満に抑える大きな目標。
- ・各国は2018年末までに具体的なルールをまとめる計画です。
(2017年11月5日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

